財内第　　10　号
平成 30 年 10 月 17 日

各部課長・機関の長

糸魚川市長　　米　田　　徹

平成３１年度予算編成方針について（通達）

平成 31 年度予算編成にあたり、次のとおり予算編成業務を遂行するように通達する。

１　日本の経済状況

日本経済の現状は、内閣府が公表した９月の月例経済報告によれば、「景気は、緩やかに回復している」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある」と基調判断している。

また、景気拡大期間が戦後最長のいざなみ景気（６年１か月）に迫っている中、企業収益は過去最高水準まで回復しているが、国内需要の先細りや貿易摩擦による先行き不透明感は強く、固定費の上昇につながる賃上げに慎重である。利益は内部留保に蓄積され、実質賃金や個人消費が伸び悩み、多くの国民にとって景気回復の実感は乏しく、経済の好循環には至っていない状況である。

２　国政の動向

政府は、骨太の方針「経済財政運営と改革の基本方針 2018」において、「少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現」を掲げ、人づくり革命、生産性革命、働き方改革、外国人材の受入れを主要方針とし、経済・財政一体改革では、2025 年度の国・地方の基礎的財政収支の黒字化、債務残高対ＧＤＰ比の安定的な引下げを目指すとしている。

国の 2019 年度予算方針では、2019 年 10 月の消費税率引上げによる駆け込み・反動減の平準化策として、幼児教育無償化、軽減税率制度の円滑実施のほか、需要変動に対して 2019・2020 年度当初予算における臨時・特別措置など万全を期すとしている。一方、地方の一般財源総額が 2018 年度と同水準に確保されたものの、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度として、社会保障関係費や非社会保障関係費等の歳出改革を継続するとしており、財政健全化目標を毎年度の予算編成に反映させ、臨時財政対策債の圧縮など、地方の一般財源総額の行方が注目される。

そのような中、10月２日に第４次安倍改造内閣が発足し、年末には第２次補正予算も予定されており、今後も国の動向に注視し適切に対応していく必要がある。

３　当市の状況

当市の人口は、43,148人（９月末住民基本台帳人口）で対前年同月659人の減となり、近年、年間約700人の減少が続いている。国立社会保障・人口問題研究所が３月に発表した2040年の推計人口では27,211人であり、人口減少の進行は深刻さを増している。

人口減少の影響は、地域経済の縮小を始め、様々なところで現れており、民間企業における新規人材や冬期除雪のオペレーターなどの労働力確保が困難となっている。また、各地域の後継者や担い手不足による自治活動の維持が懸念されることから、地域経済を衰退させることなく、市全体の地域活力を維持・確保する取組みが急務となっている。

一方、景気動向は、依然厳しい状況にあるものの、企業の大型設備投資の動きも続いており、雇用の拡大が期待されている。また、国石ヒスイを活用した各種イベントの相乗効果により交流人口の増加を図るなど、駅北復興にぎわいづくりとも連動し、地域経済の回復と好循環への取組み強化が重要である。

財政状況では、平成29年度決算の財政健全化判断比率は、対前年で改善となったが、依然として全国、県内平均より悪い状況であり、長期財政見通しによる推計では、次期ごみ処理施設や駅北大火からの復興に要する財政需要の影響により、数値の悪化も予想されることから、職員一人一人が財政健全化を意識し、自らが直面する課題としてとらえ事業の効果検証・改善などの取組みを強化しなければならない。

歳入では、新幹線関連の固定資産税の恩恵があるものの、人口減少などの影響から市税全体では減少が見込まれる。また、地方交付税も合併特例が31年度で終了し今後も減少が予想され、一般財源総額も減少していくことから、財源確保が最重要課題となっている。

歳出では、次期ごみ処理施設整備事業、公共施設や公共インフラの長寿命化、高齢者の増加による社会保障費の増、駅北大火復興関連事業などにより、過去最大規模の予算編成となる。このため、今後もより一層厳しい財政状況が続くことが予測され、経常経費の節減を基本に事業の見直しや選択と集中にしっかりと取り組まなければならない。

４　予算編成方針について

平成31年度は、第２次総合計画の３年目を迎え、重点課題である人口減少対策や人口減少社会に対応したまちづくりへの取組みと駅北大火の復興を、全庁一丸となって迅速かつ着実に推進しなければならない。

今後も人口減少が続くことを前提に、30年先も持続可能なまちづくりを進めるためには、各分野で活躍できる人づくりが重要であり、異業種連携の強化や就業環境の充実などによる人材確保・育成を図り、地域産業の活性化を促進していく。また、これからも「住み続けられる元気のあるまちづくり」のためには、交流人口・関係人口の拡大や「市民協働による魅力的なまちづくり」と「人口減少に対応したまちづくり」を進めていく必要がある。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進と行政改革の基本方針「コスト・スピード・成果を重視した行政経営」を踏まえ、職員自らが将来への夢と現状に対する危機感を持って「施策の最適化と事務事業の改善」に取り組まなければならない。

平成31年度予算編成については、第２次総合計画の着実な推進と大火からの復興を進める年として、「 子ども と 若者 」をキーワードに、次のとおり重点施策を定め、全職員が連携して取り組むものとする。

【重点施策】

○ 人口減少対策の促進

- 出会いの場の創出と安心して出産や子育てできる環境整備
- 持続可能な地域づくり活動と移住・定住による集落機能の強化
- 国石ヒスイ等の地域資源を活用した交流人口・関係人口の拡大

○ 未来を担う人づくり

- 地域、家庭、学校が連携した子ども一貫教育の推進
- 幼・保、小・中・高等学校の交流と連携による人材育成
- 地元で活躍する若者の支援と担い手の確保

○ 安全・安心な暮らしと人が元気なまちづくり

- 人々が安心して暮らせる防犯体制の充実強化
- 健康づくりの推進、地域医療介護体制の充実と支え合いの強化
- 地域産業の異業種連携と人材確保の支援による地域経済の活性化

○ 駅北大火からの復興に向けたまちづくり

- 災害に強いまちづくり
- にぎわいのあるまちづくり
- 住み続けられるまちづくり

5　留意事項

予算編成にあたって、以下の点を念頭に取組みを徹底すること。

○ 基本的事項

・主要事業は、実施計画に沿って予算要求すること。

・地区要望などは、各課で必要性や将来性を十分に検討したうえで予算要求すること。

・国県の政策動向や制度改正、新たな補助金や交付金制度の活用に向け積極的に情報収集し、財源確保を図ること。

・消費税率改定（H31.10.1）に伴う経費上昇分は、５%の削減努力によりまかなうこと。

○ 中長期的な視点に立った健全な行財政運営

・事業目的や成果を十分検証し、事務事業評価の結果を踏まえ、「選択と集中」による事業の重点的かつ効率的な執行に努めること。

・業務を抜本的に見直し、人件費を含めた一般財源の削減を図ること。

○ 公共施設等の総合的かつ計画的な維持管理

・施設維持管理、更新にかかる費用は、公共施設等総合管理指針の個別（施設）計画を踏まえ、予算要求すること。

○ 受益者負担の適正化

・特別会計や企業会計など特定の収入によって実施する事業は、受益者負担の原則に基づき、使用料等・減免基準の改定や事業の見直しを進め、一般会計からの基準外負担の解消を図ること。

○ 効率的かつ横断的な組織運営と職員の意識改革の推進

・新たな施策や継続事業の検討については、関連事業も含め、庁内連携を徹底し、より効果的な事業となるよう見直すこと。

・部長は、各課の事業連携と調整を行い、市全体の将来展望を見据え、事業成果が上がるよう具体的に指示すること。

・課長は、課の方針と目標を明確に示し、職員の共通認識を深め、創意工夫や提案意欲を喚起すること。

・職員は、予算編成に全員参加し、自らの業務は自ら見直し・改善を行うこと。